

鳥取沿岸海岸保全基本計画に関する技術検討会（第2回） 議事要旨

日 時：令和6年7月
場 所：書面開催
出席者：黒岩委員長、佐藤委員、安田委員、加藤委員
議事事項：（1）将来の海面上昇量について
（2）津波の検討方針について
（3）海岸侵食の検討方針について
（4）潮位偏差の検討方針について
（5）波浪の検討方針について
報告事項：（1）季別の潮位差について

議事事項

1. 将来（21世紀末）の海面上昇量について

国からの通知「気候変動の影響を踏まえた海岸保全施設の計画外力の設定方法等について（令和3年8月2日 農林水産省・国土交通省通知）」において、海面上昇量はIPCC第5次評価報告書の2℃上昇（RCP2.6）シナリオの平均的な値を前提とすることとされている。

一方で鳥取県近傍の験潮所における地盤変動の影響を排除した潮位観測トレンドを整理すると、鳥取沿岸ではIPCC第6次評価報告書の2℃上昇（SSP1-2.6）シナリオの平均値と同程度となることを確認した。加えて、IPCC第6次評価報告書が令和5年3月に公表された最新の報告書であることや隣接する沿岸（島根）の検討事例も踏まえ、IPCC第6次評価報告書の2℃上昇（SSP1-2.6）シナリオの平均値を採用する。

■異議なし（4名）

■異議あり（0名）

2. 津波の検討方針について

鳥取沿岸では、現在の計画堤防高は高潮・高波で設定しており、且つ現在の設計津波高（L1）に将来の海面上昇量を加えた高さが現行の計画堤防高以下となることを確認している。

また、鳥取沿岸と同様に海岸線が比較的真っすぐな高知県（土佐湾沿岸中央部）の先行事例を参考にすると、将来の津波高（L1）は現在の津波高（L1）に将来の海面上昇量を加算した程度に概ね収まっていることが確認されている。

以上より、第1回技術検討会の指摘を踏まえ、防護水準を検討している現時点においては、津波シミュレーションは実施しないこととする。ただし、今後、護岸や港湾・漁港施設等の詳細な検討・設計を行う際には、必要に応じて、津波シミュレーションを実施していく。

■異議なし（4名）

■異議あり（0名）

3. 海岸侵食の検討方針について

第1回技術検討会で提示した Bruun 則による海面上昇を考慮した汀線後退量の算出を代表海岸で実施する。加えて、第1回技術検討会の指摘を踏まえ、波浪推算の過程における波向きの変化などを整理するなどして、将来の波向き変化等を考慮した検討を引き続き実施していく。

■異議なし（4名）

■異議あり（0名）

4. 潮位偏差の検討方針について（台風を対象）

鳥取沿岸の特性（台風の最接近から遅れて高潮が発生すること）を踏まえ、第1回技術検討会で提示した「パラメトリック台風モデル（A-1）」から、「領域気候モデル台風（d4PDF5kmメッシュ）（B-1）」による方法へ変更する。

なお、d4PDF5 kmメッシュデータを用いた変更後の方法による将来予測を試行した結果、コリオリ力を適切に考慮することで潮位偏差の遅れという鳥取沿岸の特性を概ね表現できることを確認しており、今後、再現検証を踏まえたモデルの構築を行ったうえで、将来予測を実施していく。

■異議なし（4名）

■異議あり（0名）

【意見】

令和6年1月17日の国交省水管理・国土保全局海岸室企画専門官の事務連絡「気候変動の影響を踏まえた海岸保全基本計画の検討に関する留意事項等について」では、「検討結果の妥当性の検証の観点から、片方の手法で外力を検討した後、もう一方の手法にて検討することが望ましい」とされている。A-1で得られる将来変化率（隣県の検討成果など）との比較により、B-1で得られる将来変化率の妥当性を確認された方が望ましい。

5. 波浪の検討方針について（台風・低気圧を対象）

アンサンブルデータに基づく確率評価を適切に表現するため、将来予測に用いるデータを第1回技術検討会で提示した d4PDF60kmメッシュの1メンバから、d4PDF5kmメッシュの全（12）メンバへ変更する。

なお、その他の検討方法については、第1回技術検討会で提示したものを採用する。

■異議なし（4名）

■異議あり（0名）

報告内容

1. 季別の潮位差について（継続検討）

鳥取沿岸の潮位は、冬場は低く、夏場は高い特徴があり、現行の朔望平均満潮位は年平均値を採用している。第1回技術検討会において、冬場では過大に、夏場では過少となっており、将来の台風の巨大化を見据えると更に夏場が厳しい状況となる可能性がある旨のご意見を頂いた。この件について、他県の状況等も踏まえ第3～4回技術検討会で対応方針を提示する予定である。